

京都市の政策評価制度に係る
これまでの取組及び
今後の検討に当たっての視点②
～政策評価制度の見直しに向けて～

目次

- ① 第1回政策評価委員会におけるこれまでの取組に対する御意見
- ② 今後の政策評価制度を考えていくにあたり押さえておくべき社会情勢の変化
- ③ 国と他都市の政策評価制度の状況
- ④ 京都市の政策評価に関して押さえておくべき事項
- ⑤ まとめ（本日議論いただく内容）

1 第1回政策評価委員会におけるこれまでの取組に対する御意見

- ・ 京都市の政策評価制度は、この約20年間で、**大変精緻になり**、公開のあり方などに課題は残っているものの、**一定の評価ができる**。
- ・ 財政状況が厳しい中、**事務事業ではなく、もう少し上のレベルで**、例えば行政区ごとのデータを踏まえて、**地域ごとに予算を重点化**するといった視点等が必要になってくる。
- ・ 政策評価の客観指標や市民生活実感調査は、健康診断のように身体の症状を把握できるものであり、現在の複合的な課題への対応も含めて、**基本計画や意思決定に反映させていくような活用の仕方はあるのではないか**。
- ・ オープンデータポータルサイトの**アクセス件数等のデータ分析や**、評価結果のSNS発信など**発信の仕方を検討することにより**、**アカウンタビリティの向上につなげられるのではないか**。
- ・ 説明責任の部分については、たとえ見られなくても、**しっかりデータを残しておく**、そして**誰でも見られるような状態にする**ということは**非常に重要**で、活用に関する現場の声とのバランスを取りながら考える必要がある。
- ・ 市民生活実感調査の結果の推移と、個人が見た20年間の京都市の変化を比較する等、**長期の質的な変化も見ながら分析することもできるのではないか**。

1 第1回政策評価委員会におけるこれまでの取組に対する御意見

(参考)第1回政策評価委員会における質問に対する回答

(1) 京都市オープンデータポータルサイトについて

○ サイト全体の公開データ数

- ・ データセット(データをまとめるフォルダのようなもの) ⇒646件
- ・ データリソース(データセット内にある年度別、月別などの個々のデータ) ⇒17,893件

○ 政策評価に関するデータリソースについて(令和5年6月以降の累計数)

- ・ 政策・施策評価データベース

累計アクセス数 ⇒216 累計ダウンロード数 ⇒19

- ・ 市民生活実感調査結果

累計アクセス数 ⇒560 累計ダウンロード数 ⇒86

(2) 京都市公式SNSの登録状況等

○ LINEの友だち数 ⇒約21万人

○ X(旧Twitter)のフォロワー数 ⇒約4.3万人

○ Facebookのフォロワー数 ⇒約2.5万人

※ LINEの友だち数は令和5年7月末時点
それ以外の数値は令和5年11月末時点のもの

2 今後の政策評価制度を考えていくにあたり押さえておくべき社会情勢の変化

(1) 不確実性の増す社会経済情勢

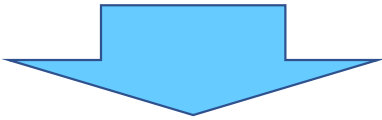
予測できない事態が多数発生し、
市民の生活意識や行動も大きく変容

- ・ デジタル技術の発展、ICTの急速な発展、生成AIの普及
- ・ 地方創生、SDGs、レジリエンスなどの新しい概念の誕生
- ・ リーマン・ショック、東日本大震災をはじめとする大規模自然災害、新型コロナウイルス感染症等の発生



社会はVUCAと呼ばれる予測困難な時代に突入

※「日本の人事部」ウェブサイト HRベディアより転載

- 
- ・ 長期的な未来を見通すことが困難な不確実性の高い社会経済情勢
 - ・ 社会経済が急速に変化し、その課題も一層複雑化、困難化
 - ・ 量的な拡大志向に限界を迎えている時代に突入

2 今後の政策評価制度を考えていくにあたり押さえておくべき社会情勢の変化

(2) 自治体の予算・人材など経営資源の減少

(「自治体戦略2040構想研究会」H30年7月)

○ 経営資源の変化

- ・ 地方公務員数は1994年の328.2万人をピークに減少し、2016年には273.7万人になった。ピーク時(1994年)以降、教育、土木、農林水産、衛生の各部門で減少。
- ・ 2040年の人口を基に試算した都道府県、市区町村の職員数(参考値)の減少率を踏まえると、現在よりも更に少ない職員数での行政運営が必要となる可能性がある。

○ 市町村の税収を取り巻く状況

- ・ 社会保障に係る経費(民生費)は増大が想定されるとともに、老朽化した公共施設・インフラの更新に要する費用(土木費・農林水産費・教育費)の増大が想定される。
- ・ 歳入では、所得や地価が減少・下落すれば地方税収が減少する可能性。行政サービスを維持するための財源確保のために、国・地方を通じた国民負担に係る合意形成が必要。

定員回帰指標による定員数の粗い試算(規模別平均)

一般行政部門	2013年 職員数 (a)	減少率 (試算) (%) (b)	2040年 職員数 (c)=(a)×(b)	差分 (人) (d)=(c)-(a)	【参考】 人口減少率 (%)
都道府県	5,631	▲ 5.4	5,328	▲ 303	▲ 16.4
指定都市	4,600	▲ 9.1	4,181	▲ 419	
中核市・施行時特例市	1,205	▲ 13.9	1,038	▲ 168	
一般市(人口10万人以上)	616	▲ 13.4	534	▲ 82	
一般市(人口10万人未満)	286	▲ 17.0	237	▲ 48	
特別区	1,423	▲ 4.5	1,359	▲ 64	▲ 6.4
町村(人口1万人以上)	122	▲ 13.8	105	▲ 17	▲ 23.3
町村(人口1万人未満)	62	▲ 24.2	47	▲ 15	▲ 37.0

2013→2040
で約1割減

※「定員回帰指標」は、人口と面積のみを説明変数として、実職員数との多重回帰分析により職員数を参考指標として表すもの。今回の試算は、各団体の2013年人口(住基人口)と2040年の人口(推計値)を用いて、それぞれの職員数(参考値)から想定減少率(表中(b))を算出したもの。人口規模別に平均を掲載。

※ 定員回帰指標は、都道府県は平成22年度、指定都市、中核市、施行時特例市は平成23年度、その他の市区町村は平成24年度に作成。

出典:「自治体戦略2040構想研究会(第8回 平成30年2月)」事務局資料

自治体戦略2040構想研究会 第一次報告より転載

<京都市>

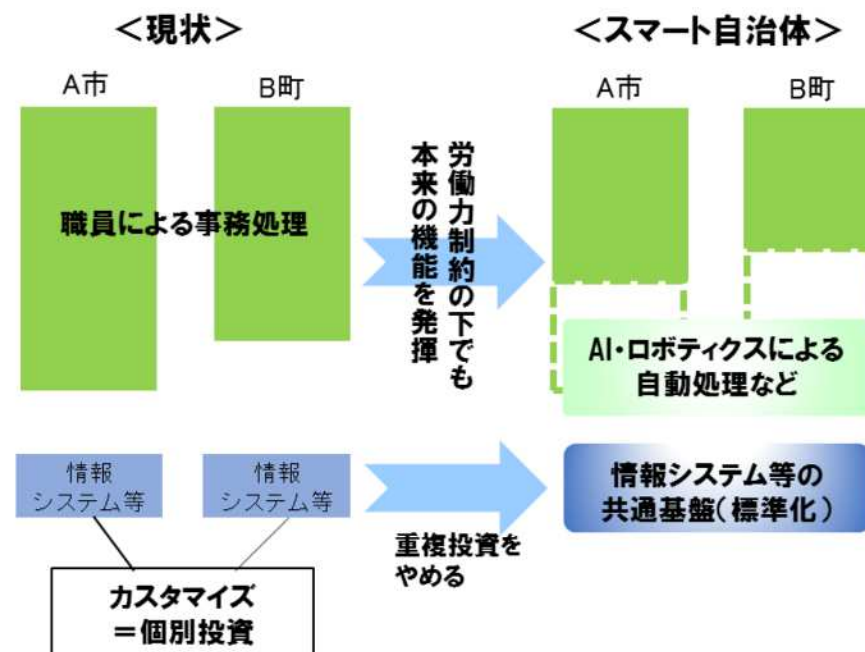
- 高齢化がピークを迎える「令和20年(2038)を目途」に過去負債を返済していく想定だが、長期的には税収減が顕在化することも想定される。
- 行財政改革計画(R3年度～7年度)において、他都市平均と同レベルの職員数を目標としているが、今後も生産年齢人口の減少に伴い、更に減少していく想定が必要

自治体行政の経営資源が変化する中、持続可能な行政運営の構築が必要

2 今後の政策評価制度を考えていくにあたり押さえておくべき社会情勢の変化

(3) 行政のデジタル化・DXの推進

- スマート自治体への転換(「自治体戦略2040構想研究会」H30年7月)
 - ・ 半分の職員数でも担うべき機能が発揮される自治体
 - ・ 破壊的技術を使いこなせる自治体
 - ・ 自治体行政の標準化・共通化
- 自治体DX推進計画の策定(R2年12月)
 - ・ 自治体が自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められる。
- デジタル庁の発足(R3年9月)
 - ・ デジタル社会の形成に関する行政事務の迅速かつ重点的な遂行を諮る。
- デジタル臨時行政調査会(R3年11月)
 - ・ デジタル化の急速な進展が世界にもたらす根本的な構造変化、発展可能性の拡大を踏まえ、デジタル改革、規制改革、行政改革に係る横断的課題を一体的に検討し実行することにより、国や地方の制度・システム等の構造変革を早急に進め、個人や事業者が新たな付加価値を創出しやすい社会とする。



自治体戦略2040構想研究会 第二次報告より転載

自治体としてデジタル技術やデータを活用した住民利便性の向上、業務効率化が求められる。

3 国と他都市の政策評価制度の状況

(1) 【国】政策評価審議会提言(R3年3月)

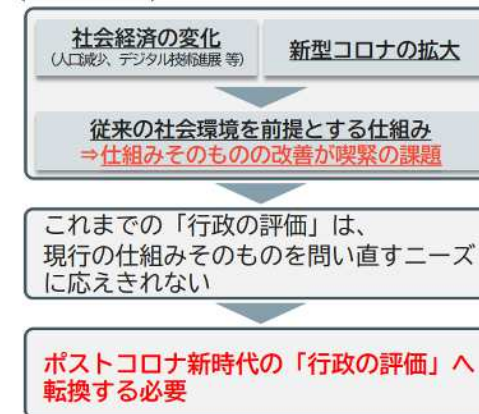
(政策評価制度導入20年の節目に「行政の評価」の向かうべき方向についてまとめたもの)

- ① 国民に対する説明のための作業（政策評価書を作成するための作業）が自己目的化し、実際に行われている政策の立案や見直し・改善のプロセスにおいて活かされるという評価本来の目的にあった位置付けが軽視される向きもある。
- ② 政策の質の改善を目指す新たな取組（平成25年から取組が開始された行政事業レビューや平成29年以降政府で取り組んでいるEBPMの推進）との関係が整理されず、各府省の評価担当職員には類似の作業の重複感が募っている。
(いわゆる「評価疲れ」)
- ③ 平成25年に導入された目標管理型評価は、「施策」を網羅的に対象としつつ、標準的なやり方で効率的に評価を実施することから、各府省が幅広く行っている。しかし、あらかじめ数値目標を定めて施策の進捗管理等を行うことに適した手法ではある反面、無理に目標や指標を設定する事例、通常は目標による進捗管理があまり意味を持たないような共通的な制度運用についてまであえて評価をしている事例なども見られる。目標による管理ゆえに、施策の根本的な見直しに取り組もうとするとき、十分な情報を提供しにくいという限界もある。

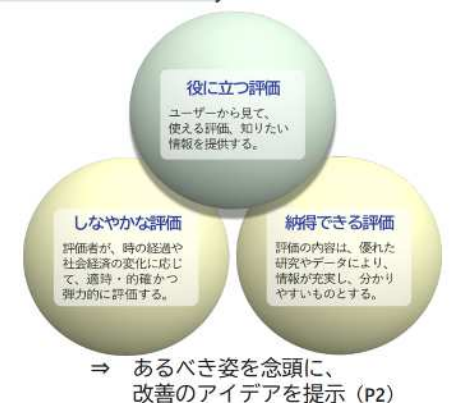
ポストコロナ新時代の「行政の評価」に転換し、政府の政策改善機能の強化を目指す

- 「行政の評価」のあるべき姿を提示（役に立つ・しなやかな・納得できる評価）
- 改善のアイデアを提示

【 提言の背景 】



【 行政の評価のあるべき姿 】



「政策評価審議会提言 ポイント」より転載

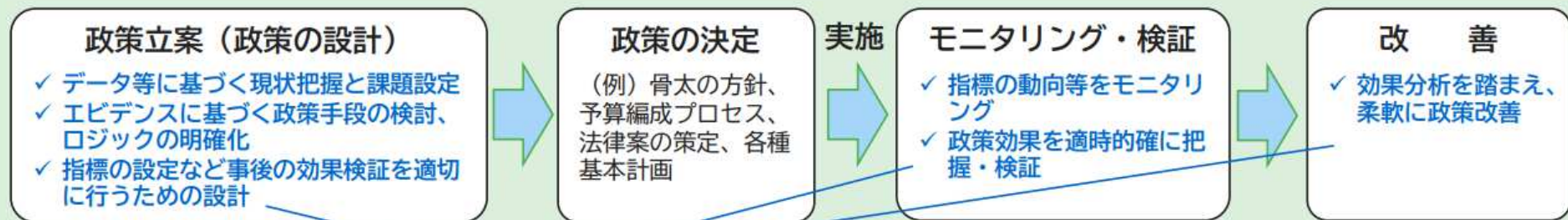
3 国と他都市の政策評価制度の状況

(2) 【国】デジタル時代にふさわしい政策形成・評価の在り方に関する提言(R4年5月)

(令和3年3月の「提言」を基に、デジタル臨時行政調査会の動きを踏まえ、「デジタル時代にふさわしい政策形成・評価の在り方」と、それを踏まえた政策評価制度の改革の方向性について取りまとめたもの)

- 制度導入から20年を経た政策評価は、政策の過程とは切り離された「評価書」を作成するための形式的な作業となっているとの指摘
- ⇒ 政策の企画立案等の中で実際に行われる効果検証等を「評価」と捉え、政策過程において重要な役割を担うものと位置付けるべき
- デジタル化など社会経済が急速に変化し、複雑化・困難化する課題や、新型コロナ対策など前例がなく予測困難な課題にスピーディかつ的確に対応するため、機動的かつ柔軟に政策の見直しが行えるようプロセスを見直し

【今後の政策形成・評価のプロセス】⇒ プロセスを通じて、EBPMを実践



政策評価

⇒ プロセスの中で用いられる資料が「評価書」となる
(このプロセスが適切に行われているものは、別途の「評価書」作成作業は不要)

「政策評価審議会提言 デジタル時代にふさわしい政策形成・評価の在り方に関する提言 概要」より転載

3 国と他都市の政策評価制度の状況

(3) 【国】デジタル時代にふさわしい政策形成・評価の具体的方策に関する政策評価審議会答申 ～政策評価をより政策の見直し・改善に反映させるために～(R4年12月)

((2)の提言を実現するために今後取り組むべき具体的方策を取りまとめたもの)

【政策評価の機能】

政策の進捗状況（現在地）を正しく知り、その「現在地」から政策の「目的地」に向けたナビゲーションを行う。政策の進捗を正確に測るためには、企画立案時に予定経路を明確に定め、実施後のズレを認識できるようにしておくことが重要。
効果を測定し、状況変化に応じて思い切った政策の見直し・改善につなげていく。
今後の政策評価では、このような「政策の効果検証」を重点的に行っていく。

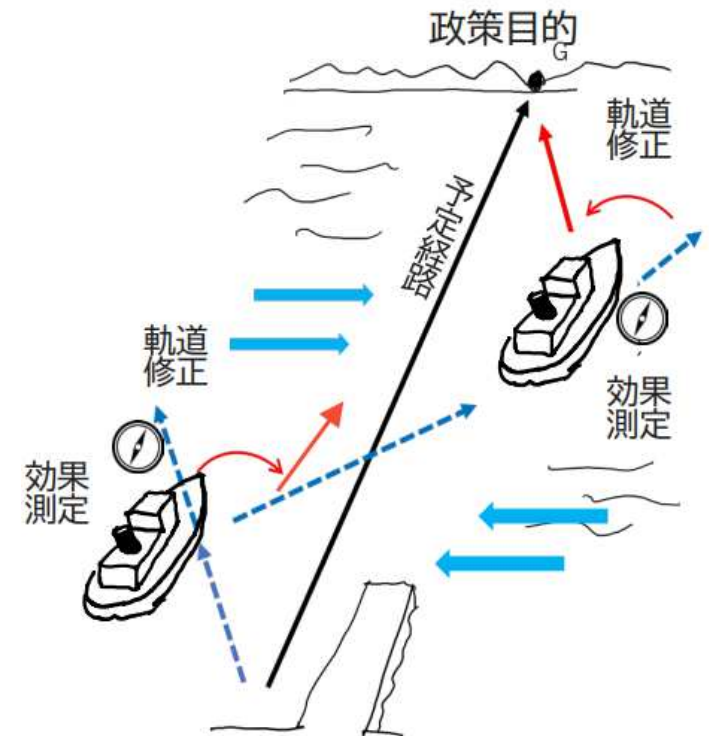
【見直しの方向性】

① 効果検証の取組の推進

「必要性」「効率性」だけでなく「有効性」の観点を重視し、政策の効果検証にこれまで以上に積極的に取り組む。 効果検証の精度を高めるためにはデータ活用が重要であり、人材育成や技術的なサポートを充実させる。

② 政策の特性に応じた効果検証が可能となる評価枠組みの導入

効果検証には政策の特性に応じて多様な方法が存在する。したがって、今後は画一的・統一的な評価方法ではなく、政策の個別性・多様性を重視した制度運用に転換する。



「デジタル時代にふさわしい政策形成・評価の具体的方策に関する政策評価審議会答申
～政策評価をより政策の見直し・改善に反映させるために～ 概要」より転載

3 国と他都市の政策評価制度の状況

(4) 【国】政策評価制度の見直しについて(R5年4月)

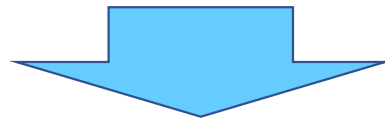
(国における最新の政策評価制度の見直し検討状況 「令和5年度第1回EBPM推進委員会配付資料」)

【見直しの基本的な考え方】

- ・「評価のための評価」はやめ、「意思決定に使える評価」に変える。
- ・このため、政策や意思決定方法に応じて作り方・使い方を換えられるよう、従来の画一的・統一的な制度運用を改め、各府省の設計の自由度を高める。

※ 政策評価をより精緻に行うことが目的ではない。

政策評価の営みの過程で生み出される新しいデータや情報に触れ、これまで気付けなかったことに気付くことなどによって、政策の進捗を前向きに捉え、政策の効果を上げるための創意工夫について議論を深め、政策の質を上げることが目的である。



国では、R3年度に、政策評価制度導入20年の節目に政策評価審議会から提言書が出され、ポストコロナ新時代の「行政評価」に転換する必要性が示された。

その後、同審議会において年々議論が重ねられ、今後の政策評価について、

- ・ 政策の企画立案等の中で、データ等を活用して実際に行われる効果検証等を「評価」と捉え、それを重点的に実施すること、
 - ・ 画一的・統一的な制度運用を改め、政策の個別性・多様性を重視した制度運用とすること、
 - ・ 「意思決定に使える評価」にすること、
- などといった方向性が示されている。

3 国と他都市の政策評価制度の状況

(5) 【他都市】全国的な評価制度の課題

(政策評価の課題等についての全国的な調査から)

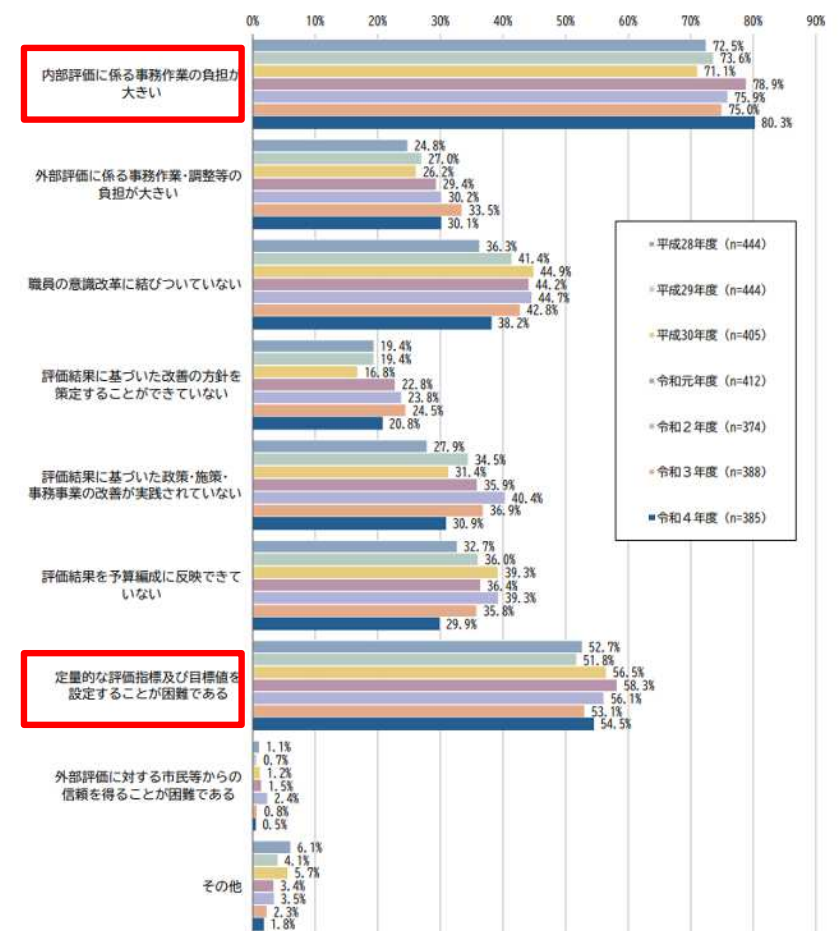
「令和 4 年度 自治体経営改革に関する実態調査報告」
(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング R 5.7)

※事務事業評価を含む行政評価を対象とした調査

全体の傾向としては、「内部評価に係る事務負担が大きい」が 80.3%と最も高く、次いで政策・施策・事務事業を的確に示す「定量的な評価指標及び目標値を設定することが困難である」(54.5%)となっている。

⇒ 全国的には、行政評価全体の課題としてではあるが、評価に係る**職員の事務負担**や**指標・目標値設定の難しさ**が課題の中でも常に上位となっている。

図表 49 行政評価の課題（複数回答）（経年比較）



「令和 4 年度 自治体経営改革に関する実態調査報告」より転載

3 国と他都市の政策評価制度の状況

(5) 【他都市】全国的な評価制度の課題

(政策評価の課題等についての複数の自治体に対する近年の調査から)

「基礎自治体における行政評価の効果的、効率的な実施に関する調査研究報告書」

(公益財団法人東京市町村自治調査会 R 5.3)

※事務事業評価を含む行政評価を対象とした調査

東京の多摩・島しょ地域の39市町村を対象に実施した自治体アンケートが掲載されており、「予算編成等への活用」(20自治体)、次いで「評価指標の設定」(17自治体)となっている。

⇒ 一部自治体を対象としたものだが、近年の課題として、予算編成等への活用や評価指標の設定が挙げられている。

なお、本報告書においては、他都市の事例分析として京都市の事例も掲載されており、客観指標の適切な設定に向けて「客観指標マニュアル」を策定していることや、データベース化により、手入力箇所を大幅に削減し、事務の効率化を図っていることが評価されている。

図表 4-28 行政評価を実施する上で、どのような課題があるか



「基礎自治体における行政評価の効果的、効率的な実施に関する調査研究報告書」より転載

3 国と他都市の政策評価制度の状況

(6) 【他都市】同規模都市における評価制度の課題

(同規模の他都市（政令市）における近年の調査から)

札幌市「行政評価制度の在り方検討に係る調査結果報告書」

(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所＜札幌市からの委託調査＞R 4.3)

札幌市における行政評価の現状を明らかにするため、担当課などにヒアリングを実施。
指標設定の困難さや事務負担の大きさ、ランク付けを行うような評価の形骸化、評価の活用などが課題としてあげられている。

また、EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング：根拠に基づく政策立案）についても調査がなされており、**評価や政策立案の過程でEBPMが十分に進んでいないことが課題**としてあげられている。

札幌市の担当課ヒアリングにおける課題（主なものをピックアップ）

- ・成果指標がアウトカムになっていない。
- ・事業の重要な指標が5年に1度しか測定されていない等、指標自体を毎年きちんと把握できていないケースがある。
- ・適切な指標設定が困難な場合がある。
- ・評価のルーティン化が進み日々の照会対応のようになってしまっているケースがある。
- ・評価調書の記載項目が多く、過年度の評価調書の結果をそのまま流用するケースがある。
- ・予算要求時等の様式と行政評価の様式が一致しておらず、連携した活用が進まない一方、所属の負担感の増加につながっている。
- ・A評価とB評価の数など、評価指標のバランスを意識して付けている等、評価自体が形骸化している。
- ・行政評価結果が予算編成、査定に使われることはあまり無い。
- ・評価や政策立案の過程でEBPMが十分に進んでいない。

3 国と他都市の政策評価制度の状況

< 国・他都市の課題及び対応例等 >

共通する課題	課題の具体例	対応例等	関連する社会背景
評価指標・ 目標値の設定	●目標管理型評価の限界(国) ◆定量的な評価指標及び目標値を設定することが困難(全国) ◆評価指標の設定（が難しい）(東) ◆成果指標がアウトカムになっていない(札)	●それぞれの施策の特性や改善等の目的に応じた必要で適切な評価（各施策を網羅的に目標管理型評価を行わない）(国) ◆EBPMの考え方の導入、ロジックモデルの活用、指標のマニュアル化(東)	不確実性の高い社会経済情勢（目標設定が難しい）
評価事務の 効率化	●類似作業の重複感（「評価疲れ」）(国) ◆内部評価に係る事務作業負担が大きい(全国) ◆行政評価事務の効率化(東) ◆評価調書の記載項目が多い(札)	●行政事業レビューへの目標管理型評価の一体化（評価作業の重複の整理）(国) ◆施策評価の廃止、評価対象の絞り込み(東)	自治体の予算・人材など経営資源の減少（先を見据えた業務効率化が必要）
評価結果の 活用	●政策の立案や見直し・改善のプロセスへの活用が軽視されている(国) ◆予算編成への活用（が進んでいない）(東)	●意思決定過程で活用し、政策推進のための評価へ(国)	自治体の予算・人材など経営資源の減少（費用対効果を上げる必要）
評価のデジタル化・データ利活用の推進	●統計や業務データなどが十分には活用されず、往々にしてエピソードベースでの政策立案が行われている(国) ◆評価や政策立案の過程でEBPMが十分に進んでいない(札)	●EBPMの実践による政策形成・評価プロセスの変更(国) ◆EBPMの試行実施(札)	行政のデジタル化・DXの推進

※ 国(●)・他都市(◆)

※ (全国)全国的な課題、(東)東京市町村自治調査会報告書、(札)札幌市行政評価制度の在り方検討に係る調査結果報告書、(国)国の政策評価審議会答申等

4 今後京都市の政策評価に関して押さえておくべき事項

(1) 総合計画のあり方検討(R5年度～)

- ・ 「京都市基本構想」及び第3期の「京都市基本計画」（政策評価対象）がR7年末に終期を迎える。
- ・ 終期に向けて、今年度、現行の総合計画の点検を行うとともに、次期総合計画のあり方検討に向けた取組が始まっている。
- ・ 来年度からは、審議会を設置し、次期総合計画の具体的な内容を検討していく予定である。

→ 京都市基本計画を対象とする政策評価についても、次期総合計画の検討の動きを踏まえつつ、見直しを検討していく必要がある。

※ 次期総合計画の内容に合わせて政策評価制度を見直した場合に、評価制度全体を束ねる行政評価条例の改正が必要となる可能性がある。

4 今後京都市の政策評価に関して押さえておくべき事項

(2) 行財政改革計画(R3年度～7年度)に掲げている内容

○行政計画や行政評価のあり方検討

行政計画や行政評価について、市民の皆様により分かりやすく簡素なものとし、的確に進捗管理を行っていくため、以下のとおり一層の効率化を図ります。

- ・ 行政計画については、必要性を徹底的に検証し、類似計画との整理統合や計画内容の抜本的な簡素化を実施
- ・ 総合計画については、基本構想の終期を見据え、計画のあり方を検討
- ・ 政策、施策、事務事業等の評価を行う行政評価については、簡素化を図り、効率的な運用を実施

4 今後京都市の政策評価に関して押さえておくべき事項

(3) 職員への聞き取り結果及び今後の検討にあたっての視点

○各局職員等への聞き取り結果（主な意見）

<聞き取り対象> 12局+教育委員会の総務担当（政策評価の各局のとりまとめ担当）
全局の政策評価をとりまとめる政策企画調整の過去の担当者

- ・（指標）人口減少が進む中、右肩上がりの指標ばかりではなくなり、目標設定が難しくなる。
- ・（指標）コロナの様な大きな変化について、その影響が除外できないことから、本当に意味のある評価となっているか疑問がある。
- ・（指標）近年指標をとりまく環境の変化が大きく、基本計画期間中に指標の変更等が必要になる可能性がある。
- ・（指標）農林業など多くの市民が接しておらず実感が湧きづらい分野における市民生活実感評価、地域コミュニティなど指標が設定しづらい分野における客観指標評価等、分野によって特徴がある（一律の評価に課題がある）。
- ・（指標）分野別計画の進捗管理との重複、政策・施策の指標との重複が生じている。
- ・（効率化）データベース化したことによって、事務負担は軽減されたと思うが、機械的になっている。
- ・（効率化）評価制度の仕組み（政策・施策の関係・評価手法等）が複雑。
- ・（効率化）分野別計画の指標を政策評価で評価しているが、分野別計画の進捗管理だけで十分ではないか。
- ・（活用）実績年度（評価年度）と予算年度にずれがあることもあり、活用は参考情報となっている。
- ・（活用）5段階評価について、AやBの良い評価とすることに目が行き過ぎている。また評価結果の差が曖昧になるので、5段階でなく数値で示す方がよいのではないか。
- ・（活用）政策評価の活用例があった方がよい。データベースのデータを活用するなら、グラフ化等されていたら使いやすい。
- ・（活用）客観データを用いたEBPMについてまだ浸透していない。まずは各局のデータを共有できる仕組みがいるのではないかと。
- ・（その他）分野別計画で立てている目標は中期（4～5年）のものだが、その目標を政策評価のために独自に毎年度の目標として割り戻しており、毎年度、達成度を判断されるのは担当課としては困る。

4 今後京都市の政策評価に関して押さえておくべき事項

(3) 職員への聞き取り結果及び今後の検討にあたっての視点

共通する課題	これまでの取組	今後の検討にあたっての視点（課題等）
評価指標・ 目標値の設定	- 客観指標マニュアル作成 (指標設定へのロジックモデルの活用) - 指標の充実 (政策独自指標の設定)	指標設定（毎年度計測できない指標、目標設定が難しい指標、政策レベルのアウトカム指標が無い分野、市民生活実感との重複） 政策指標と施策指標の重複（約30指標） 分野別計画の指標とのすみ分け（分野別計画の進捗管理・評価との重複、評価時期のズレ（分野別計画は中期での評価が多い）） 管理する指標数が多い（約300指標） 指標設定の前提となる調査費用の減少 目標管理型評価の再検討（国の検討状況を踏まえて）
評価事務の 効率化	- 実施状況報告（冊子）への政策評価票の一体化 - 評価票のレイアウト見直しに伴う入力作業の自動化、評価指標データベースの作成 - インターネットモニター調査の試行導入	重複作業の解消 政策・施策指標の重複（再） 分野別計画とのすみ分け（進捗管理・評価の重複）（再） 市民生活実感との重複（再）
評価結果の 活用	基本計画の点検・総括における活用	評価結果がまとまる時期と活用時期のズレ（政策評価結果を予算編成に活用する際、前年度実績を踏まえた評価結果を次年度予算の参考とするため、情報のタイムラグが発生する） 5段階総合評価の活用の難しさ（具体的な変化が見えにくい）
評価のデジタル化・データ利活用の推進	- インターネットモニター調査の試行導入（再掲） - 評価指標データベースの作成（再掲）、オープンデータポータルサイトへの掲載	政策評価目的（※）の一層の充実に向けたデジタル技術・データ利活用 （※）「市民への説明責任」「市政運営への貢献」 他都市や国で検討が進められつつあるEBPMの推進に向けた検討 （EBPMの前提となるデジタル環境（データ集約等）の整備や、データ分析ができる人材の育成などが進んでいないこと等）

5 本日御議論いただく内容

- ① 政策評価制度について、「行政自らが評価を実施する」「行政運営（政策の見直し）に反映する」といった風土は定着してきたが、行政運営や評価制度を取り巻く状況の変化もあり、評価指標や目標値の設定、事務の効率化や評価結果の活用、評価のデジタル化・データ利活用等について、様々な課題も生じている。
- ② 京都市においても、同様の課題が見られることから、今後の評価制度の検討にあたっては、社会背景の変化及び総合計画のあり方検討の状況等を踏まえつつ、より政策の企画・見直し・改善につながるとともに、市民に分かりやすい政策評価制度を目指し、今後の検討にあたっての視点を押さえておく必要がある。

本日御意見をいただきたいこと

- 今後、持続可能な行政運営を実現するための政策評価制度を目指すにあたって、押さえておくべき課題や検討すべき視点は

(参考) 今後のスケジュール (予定)

R6

- ・ 委員会①：次期総合計画策定の議論等を踏まえた政策評価制度見直しに係る課題整理
見直し案の検討①
- ・ 委員会②：見直し案の検討②
- ・ 意見書提出：見直しの方向性を提示

政策評価制度の見直しに伴い、
評価制度全体を束ねる行政評価条例の
改正が必要となる可能性がある

R7

- ・ 委員会①：見直し案の検討③ ※行政評価条例改正の必要性も整理
- ・ 委員会②：見直し案の確定
- ・ 意見書提出：見直し案の提示

(R7年末) 現行総合計画の終期

R8年度以降に、新たな総合計画に基づく政策評価制度を開始できるよう、R6年度からの次期総合計画策定の議論と並行し、政策評価制度の在り方についても議論いただきながら、R7年秋頃に政策評価制度の見直しを実施する。